



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4371 URL https://www.cct-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 金子 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 梅田 芳之 (TEL) 03 (6457) 4344
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月16日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	20,878	8.9	2,201	9.7	2,202	7.7	1,501	4.3
2024年12月期	19,166	20.4	2,007	15.1	2,046	15.9	1,439	10.5

(注) 包括利益 2025年12月期 1,501百万円(4.3%) 2024年12月期 1,439百万円(10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	89.80	86.59	32.5	26.6	10.5
2024年12月期	85.58	82.06	38.9	29.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 10百万円 2024年12月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	8,561	5,058	59.1	311.65
2024年12月期	8,009	4,195	52.4	250.96

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,056百万円 2024年12月期 4,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,835	△281	△1,303	2,314
2024年12月期	983	△970	232	2,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00	308	21.2	6.8
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		25.4	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,000	10.2	2,430	10.4	2,450	11.2	1,330	△11.4	82.53

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 11ページ「連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	17,602,800株	2024年12月期	17,487,600株
2025年12月期	1,376,888株	2024年12月期	776,288株
2025年12月期	16,723,910株	2024年12月期	16,818,835株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	19,088	6.2	2,037	△1.7	2,034	△1.9	1,407	△8.2
2024年12月期	17,977	15.0	2,072	15.7	2,073	16.2	1,533	15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	84.16	81.16
2024年12月期	91.19	87.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	8,164	5,087	62.3	313.47
2024年12月期	7,599	4,318	56.8	258.36

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,086百万円 2024年12月期 4,317百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復していますが、米国の通商政策の影響等による景気の下振れリスクにより、先行きには不透明感が残る状況が続いております。

なお、米国による関税措置により国内製造業を中心としたIT投資への影響は見られるものの、当社グループの当期業績への影響は限定的であると考えております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション（SI）市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション（DX）市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託（BPO）市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

このような状況のもと、DX支援の売上高は10,052,613千円（前年同期比10.7%増）、IT人材調達支援の売上高は10,825,847千円（前年同期比7.3%増）となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高20,878,460千円（前年同期比8.9%増）、営業利益2,201,675千円（前年同期比9.7%増）、経常利益2,202,799千円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,501,810千円（前年同期比4.3%増）となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ1,711,554千円増加し、20,878,460千円（前年同期比8.9%増）となりました。DX支援については、既存顧客のフォローに注力した結果、売上高は10,052,613千円（前年同期比10.7%増）となりました。IT人材調達支援については、既存顧客を中心に受注は増加したものの、業務改善効果の顕現化が遅れており、売上高は10,825,847千円（前年同期比7.3%増）となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比べ1,047,335千円増加し、15,193,821千円（同7.4%増）となりました。これは主に売上増加にともなう外注費の増加や採用による人件費の増加によるもので、DX支援においては467,349千円（同8.1%増）、IT人材調達支援においては579,985千円（同6.9%増）増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、DX支援においては3,823,148千円（同15.2%増）、IT人材調達支援においては1,861,490千円（同9.3%増）となり、前連結会計年度と比べ664,218千円増加し、5,684,639千円（同13.2%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ469,922千円増加し、3,482,963千円（同15.6%増）となりました。これは主に、新卒・経験者採用にともなう人件費の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比べ194,296千円増加し、2,201,675千円（同9.7%増）となり、売上高営業利益率は10.5%（前連結会計年度末は10.5%）となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度と比べ40,000千円減少し、43,213千円(同48.1%減)となりました。営業外費用は、主にREVA1号投資事業有限責任組合への出資に係る投資事業組合運用損の計上により、前連結会計年度と比べ2,333千円減少し、42,089千円(同5.3%減)となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度と比べ156,629千円増加し、2,202,799千円(同7.7%増)となりました。

(特別損益、法人税等、当期純利益)

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度と比べ94,287千円増加し、700,989千円(同15.5%増)となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ62,341千円増加し、1,501,810千円(同4.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は8,561,779千円となり、前連結会計年度末と比べ552,496千円増加いたしました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が310,671千円増加したこと、売上高の増加にともない売掛金及び契約資産が212,168千円増加したこと、REVA1号投資事業有限責任組合に対する出資払込等により投資有価証券が76,802千円増加した一方で、のれん及び顧客関連資産が償却によりそれぞれ71,114千円、26,716千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,503,770千円となり、前連結会計年度末と比べ310,462千円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に実施したM&Aにともなう借入金を、営業活動で確保した資金により返済したことにより短期借入金が650,000千円減少した一方で、外注費の増加にともない買掛金が156,177千円増加したこと、所得の増加にともない未払法人税等が176,425千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,058,008千円となり、前連結会計年度末と比べ862,958千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,501,810千円増加した一方、自己株式の取得を647,491千円実施したことによるものです。この結果、自己資本比率は59.1%(前連結会計年度末は52.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ250,655千円増加し、2,314,983千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、業績が順調に拡大した結果、1,835,427千円（前年同期は983,055千円の収入）となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,202,799千円、減価償却費157,105千円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額524,050千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、281,443千円（前年同期は970,752千円の支出）となりました。

資金の減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出131,612千円、投資有価証券の取得による支出173,055千円、資金の増加の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入83,769千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,303,328千円（前年同期は232,126千円の増加）となりました。

資金の減少の主な内訳は、前連結会計年度に実施したM&Aにともなう借入金を営業活動で確保した資金により返済したことによる短期借入金の減少650,000千円、自己株式の取得による支出647,491千円です。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

そのような環境下において、当社は組織改編による営業活動量の増加や、パートナー企業との関係性強化を通じたリード数の着実な拡大を推進しております。これにより、既存顧客に対しては既存プロジェクトのアップセル及び全商材のクロスセルを強化するとともに新規顧客の開拓を進め、持続的で安定した成長率を維持していきたいと考えております。

以上より、2026年12月期の業績見通しにつきましては、売上高23,000百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益2,430百万円（同10.4%増）、経常利益2,450百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,330百万円（同11.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,129	2,505,801
売掛金及び契約資産	3,273,287	3,485,455
仕掛品	28,590	36,331
前払費用	326,269	394,770
その他	12,557	16,028
貸倒引当金	△7,682	△8,295
流動資産合計	5,828,151	6,430,092
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	174,468	158,920
工具、器具及び備品（純額）	102,165	78,419
土地	369	369
リース資産（純額）	206	93
有形固定資産合計	277,209	237,802
無形固定資産		
ソフトウェア	247,724	287,910
のれん	641,792	570,677
顧客関連資産	244,521	217,804
その他	150	150
無形固定資産合計	1,134,187	1,076,543
投資その他の資産		
投資有価証券	196,091	272,893
関係会社株式	76,077	64,530
敷金及び保証金	272,701	272,793
繰延税金資産	209,983	191,968
その他	14,881	15,152
投資その他の資産合計	769,735	817,340
固定資産合計	2,181,131	2,131,686
資産合計	8,009,282	8,561,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,138,578	1,294,756
短期借入金	830,000	180,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,356	2,856
リース債務	121	101
未払金	241,297	125,000
未払費用	255,186	274,735
未払法人税等	281,370	457,796
未払消費税等	208,291	221,397
契約負債	131,152	201,423
預り金	107,466	120,300
賞与引当金	337,866	330,017
品質保証引当金	11,636	14,811
受注損失引当金	25,244	60,652
流動負債合計	3,582,568	3,293,847
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	37,144	34,288
退職給付に係る負債	25,000	24,000
リース債務	101	—
資産除去債務	57,414	57,489
長期末払金	2,530	2,631
繰延税金負債	84,474	76,514
固定負債合計	231,663	209,923
負債合計	3,814,232	3,503,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,028	570,348
資本剰余金	530,310	534,630
利益剰余金	4,558,536	6,060,346
自己株式	△1,460,874	△2,108,365
株主資本合計	4,194,000	5,056,958
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	4,195,050	5,058,008
負債純資産合計	8,009,282	8,561,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	19,166,906	20,878,460
売上原価	14,146,485	15,193,821
売上総利益	5,020,420	5,684,639
販売費及び一般管理費	3,013,041	3,482,963
営業利益	2,007,379	2,201,675
営業外収益		
受取利息	136	3,158
持分法による投資利益	42,725	10,152
補助金収入	26,572	18,764
保険解約返戻金	9,031	8,059
その他	4,747	3,078
営業外収益合計	83,213	43,213
営業外費用		
支払利息	3,803	2,745
投資事業組合運用損	20,439	12,483
支払手数料	17,948	26,155
その他	2,231	704
営業外費用合計	44,422	42,089
経常利益	2,046,170	2,202,799
税金等調整前当期純利益	2,046,170	2,202,799
法人税、住民税及び事業税	536,413	690,934
法人税等調整額	70,288	10,054
法人税等合計	606,701	700,989
当期純利益	1,439,468	1,501,810
親会社株主に帰属する当期純利益	1,439,468	1,501,810

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,439,468	1,501,810
包括利益	1,439,468	1,501,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439,468	1,501,810

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	562,173	526,455	3,119,067	△1,000,248	3,207,447	1,050	3,208,497
当期変動額							
新株の発行	3,855	3,855			7,710		7,710
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,468		1,439,468		1,439,468
自己株式の取得				△460,625	△460,625		△460,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-		-
当期変動額合計	3,855	3,855	1,439,468	△460,625	986,552	-	986,552
当期末残高	566,028	530,310	4,558,536	△1,460,874	4,194,000	1,050	4,195,050

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	566,028	530,310	4,558,536	△1,460,874	4,194,000	1,050	4,195,050
当期変動額							
新株の発行	4,320	4,320			8,640		8,640
親会社株主に帰属する当期純利益			1,501,810		1,501,810		1,501,810
自己株式の取得				△647,491	△647,491		△647,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-		-
当期変動額合計	4,320	4,320	1,501,810	△647,491	862,958	-	862,958
当期末残高	570,348	534,630	6,060,346	△2,108,365	5,056,958	1,050	5,058,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,046,170	2,202,799
減価償却費	127,459	157,105
のれん償却額	50,991	71,114
引当金の増減額 (△は減少)	△224,787	30,346
投資事業組合運用損益 (△は益)	20,439	12,483
受取利息及び受取配当金	△138	△3,169
支払利息及び社債利息	3,803	2,745
持分法による投資損益 (△は益)	△42,725	△10,152
補助金収入	△25,309	△18,764
仕掛品の増減額 (△は増加)	15,098	△7,741
売上債権の増減額 (△は増加)	△416,657	△212,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,903	156,177
契約負債の増減額 (△は減少)	36,307	70,271
未払金の増減額 (△は減少)	△14,956	△115,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,387	13,106
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,819	12,290
その他	△73,711	△50,363
小計	1,615,317	2,310,532
利息及び配当金の受取額	23,425	24,867
利息の支払額	△3,803	△2,745
補助金の受取額	25,309	18,764
保険解約返戻金の受取額	—	8,059
法人税等の支払額	△677,192	△524,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,055	1,835,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△148,183	△131,612
投資有価証券の取得による支出	△219,738	△173,055
投資事業組合からの分配による収入	31,935	83,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△616,632	—
敷金の差入による支出	△7,711	△439
その他	△10,422	△60,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,752	△281,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730,000	△650,000
長期借入金の返済による支出	△54,513	△4,356
長期借入れによる収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△444	△121
株式の発行による収入	7,710	8,640
自己株式の取得による支出	△460,625	△647,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,126	△1,303,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,429	250,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,819,899	2,064,328
現金及び現金同等物の期末残高	2,064,328	2,314,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	250.96円	311.65円
1株当たり当期純利益	85.58円	89.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82.06円	86.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,439,468	1,501,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,439,468	1,501,810
普通株式の期中平均株式数(株)	16,818,835	16,723,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	721,395	618,375
(うち新株予約権(株))	(721,395)	(618,375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社Pros Consを下記のとおり吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社Pros Cons

事業の内容 ・AIを活用したシステムの企画・設計・開発事業
 ・外観検査 AI ソフトウェア「Gemini eye」の開発・販売
 ・外観検査装置の設計・製造・販売

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社Pros Consを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社コアコンセプト・テクノロジー

(5) 合併の目的

当社は、2024年2月に株式会社Pros Consを完全子会社化いたしました。同社は、独自の良品学習 AI アルゴリズムを利用した自社開発ソフトウェア「Gemini eye」を活用し、製造業向けにソフトウェア、ハードウェア両面から外観検査を自動化する外観検査 AI ソリューションを手がけており、当社の製造業向けDX支援サービスの一部を担っております。他方で、株式会社Pros Consは従業員が数名と小規模であることから、企業成長に課題が生じており、本合併により同社事業を当社事業部門に統合し、経営資源を集約することで、経営の効率化・迅速化およびガバナンスの強化を図ります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

(新株予約権の交付方法変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、第3回新株予約権の一部について交付方法を変更することを決議し、それにともない特別損失を計上することとなりました。なお、財務影響として、特別損失は計上されるものの、キャッシュアウト及び純資産・株主資本への影響はゼロであり、理論上の企業価値影響はないと判断しております。

1. 第3回新株予約権について

当社は時価発行新株予約権信託Rを活用したインセンティブプランを導入しております。

(1) 第3回新株予約権の概要

決議年月日	2020年12月15日
新株予約権の数（個）	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 600,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	75
新株予約権の行使期間	2020年12月26日～2030年12月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 75 資本組入額 37.50

(2) 信託の概要

名称	第3回新株予約権（時価発行新株予約権信託R）
委託者	金子武史、下村克則
受託者	コタエル信託株式会社
受益者	受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。）
信託契約日	2020年12月22日
信託の新株予約権数（個）	1,500
信託期間満了日（交付基準日）	2025年3月末日（当該日が受託者の休業日の場合には前営業日）

2. 交付方法の変更内容

変更内容は以下のとおりです。

- ・対象となる新株予約権 720個 (288,000株)
- ・第3回新株予約権は受益者にストックオプションを交付するスキーム（以下、「ストックオプション交付型」）だが、その一部について、信託内でストックオプションの権利行使を行い、受益者確定後にストックオプションではなく株式を受益者に交付するスキーム（以下、「株式交付型」）を利用する
- ・株式交付型では、権利行使時の払込金額について、コタエル信託が金融機関から借入を行い充当し、権利行使により取得した株式の一部を売却して返済を行う。このため受益者には当該売却分を除いた数が付与され、受益者からの払込は発生しない
- ・令和7年度税制改正公布前に締結されたストックオプション交付型では、ストックオプション権利行使時に受益者に源泉所得税が課されるが、株式交付型では課されない（受益者による株式売却時の譲渡益課税のみ）
- ・株式交付型では、交付スキームの変更時に時価と行使価格の差額が当社の損失として計上される

3. 変更理由

変更理由は以下のとおりです。

- ・国税庁から2023年5月に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」が出されたことで、従来の契約内容ではストックオプション権利行使時に受益者に源泉所得税が課税され、譲渡時課税のみが課される場合と比較して税負担が大きくなること
- ・このため対象者に対して、何らかの代替策を取るべきと考えること
- ・株式交付型では、株式の交付時において課税は生じず、その株式を譲渡したときに株式譲渡益（課税）が生じることが確認できたため、受益者の税負担はおおむね変わらず、想定した効果が得られること
- ・財務影響として、特別損失は計上されるものの、キャッシュアウト及び純資産・株主資本への影響はゼロであり、理論上の企業価値影響はないと判断したこと

4. 業績に与える影響

本決定にともない、2026年12月期において、特別損失として信託型ストックオプション関連損失計上するとともに、利益剰余金並びに資本金及び資本剰余金が同額変動する見込みです（純資産への影響額はゼロ）。

なお、今後新たに受益者に指定されるものに対しては株式交付型を採用しない予定であり、当社の損益影響は生じない見込みです。

(※)直近月である2026年1月の終値の平均株価を使用して見積もった影響額は354,528千円です。

4. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動(2026年3月30日予定)

追加選任代表取締役候補

代表取締役副社長CFO 中島 数晃

(2) その他の役員の変動

当事項はありません。